

〈講 演〉

経済学のFD

2005年10月27日(木) 於/深草学舎〈紫英館2階南会議室〉¹⁾

小 峯 敦

はじめに

経済学部の小峯です。経済学史・経済思想を専攻しています。他の学部で比較すれば、経営学部ならば経営学史、法学部ならば法哲学とか、法思想史とか、そういう学問でしょう。社会学であれば社会思想史です。理工系の学部でも、あるところは科学史、あるいは科学方法論などの学問に似ていると思います。私の分野は経済学そのものというよりも、経済学および経済学者について考察するという、他の経済学者があまりやらないものです。メタ経済学と言っても良いでしょう。

本日の話は、一般的に何か教訓を与えるというよりは、エピソードを積み重ねるという形でやりたいと思います。

題名としては『経済学のFD』としました。こじつけのようですが、FD(ファカルティ・ディベロップメント)をそのまま字義通りにとって、「経済学の学部の発展」と変えて、その話をしようと思います。

何かの教訓を導き出すとすれば、学部の発展あるいは学問の独立と、教育の理念というのは、どの時期でも一体化しているということがいえるというのが私の結論です。それを、細かいエピソードを積み重ねて、例示するという形であげたいと思います。

3つの区分

まず、経済学部の発展を三つに分けてみました。第1期が揺籃期、第2期が独立していく時期、第3期がさらに発展していく時期です。

1) 本稿はFDサロンにおける講演及び討論の記録であり、龍谷大学FDサロン・レポートとして公表されたものを一部修正の上再掲載するものである。討論パートで谷とあるのは谷直樹(経済学部・助教授・金融論)、近藤は近藤久雄(法学部・教授・英語・英米文学)、ライトはトーマス・ライト(経営学部・教授・英語・米文学)である。

第 1 期 (揺籃)

第1期のほうからいってみます。

この時期は、他の学問体系から、経済学がまだ独立していない時期です。何と独立していなかったかという、いわゆるモラルサイエンスあるいはモラルフィロソフィという社会科学です。モラルというのは今でいう「道徳」というよりは、もっと広い「社会科学、社会と関係する精神的構造」という内容です。その社会科学一般から経済学が独立してなくて、密接に関連している時期です。代表者は古典派と呼ばれる人たちです。

スミスの大学批判

ここで、アダム・スミスの『国富論』に、大学批判があったので、それを紹介したいと思います。

アダム・スミスはスコットランドに生れ、オックスフォード大学に留学しています。その当時、両地域は外国同士のようなものです。沖縄から東京に行くようなものです。

そこで、スミスはオックスフォード大学に非常に失望しました。彼は『国富論』の中で次のように大学の先生を皮肉っています。その当時は大学の先生の給料がどこから出ていたかという2種類あって、いわゆるサラリー、大学からもらえるものと、もう一つは授業料です。授業料という意味は自分が受け持った学生の授業料です。つまり、自分の学生が多ければ多いほど自分の収入が上がるというシステムをとっているのです。これは混在しました。オックスフォードは、むしろ大学からもらうということで、自分の講義のいかんにかかわらず、一定のサラリーをもらえるという制度をとっていたがために、スミスはこういう言い方をしています。



ほかの大学では、教師は生徒からどのような授業料を受け取ることも禁止されており、彼のサラリーが自分の職務から得る収入のすべてだ。この場合には、彼の利益は彼の任務と可能な限り対立している。できるだけ安易に暮らそうというのが各人の利益の関心であり、もし彼の報酬がなんら極めて骨のおれる任意の遂行に対してもまったく同一であるならば、間違いなくその任務を無視するか、あるいはそういうことを許されないような権限に服している場合は、いいかげんに遂行する。オックスフォード大学では、大学の教授の大部分はこのところ多年にわたって教えるふりをする事さえまったくやめている。



このようにオックスフォード大学という権威を否定しているわけです。この部分は、スミスの大学批判として非常に有名なのですが、それぐらいスミスは自分の受けた教育に対して、非常に憤っていました。スミスは大学教師としても評判が高かったので、それは自分が受けた教育の裏返しの意味があるかもしれません。

4人の古典派

この第1期のゆりかご期で、4人の代表的な経済学者を挙げておきます。

アダム・スミスはグラスゴー大学という所の最初は論理学の教授でした。そこからすぐ移転して、道徳哲学の教授になりました。ですから経済学の先生ではありません。

リカードは株屋さんだったのです。株で大儲けをしました。在野の、つまり大学の先生ではない理論家として、富と名声を大いに得ました。こういう経済学者はリカードとケインズしかいません。株でもうけて、しかも名声も博したのは2人しかいないのです。リカードは大学の先生ではない。マルサスが勤務したのは東インド会社カレッジです。ここは非常に特殊な、東インド会社の従業員を教育するための高等教育機関で、正式なカレッジではないのです。その近代史、および経済学教授という地位でした。マルサスは、経済学として独立していませんが、おそらく初めて経済学という名前が付いた講座の教授ではないかと思われています。J・S・ミルは、経済学部からすると経済学者ですが、普通は哲学者とみなされます。父ジェームス・ミルと同じく東インド会社に勤めていました。父は事務職のトップまで上り詰め、子どものJ・S・ミルも、東インド会社に勤めながら、夜は執筆活動をしていました。

という具合に、こうした経済学者は大学・経済学部の先生ではないのです。では、この時期には誰もいないというわけではなく、次の2人を挙げておきます。オックスフォード大学の先生で、シーニアという人と、ウェイトリーという人です。

オックスフォードの場合

この人が、この時代、1820年代、30年代にオックスフォードにおいて、初めて経済学の教授と名乗りました。ですから、他の学問体系と違って、経済学の場合は非常に遅いわけです。法律や、哲学や、モラルサイエンスの先生と違って、非常に遅く200年も経っていないわけです。そのような新しい歴史を持つのが経済学部です。

シーニアもそうですが、ウェイトリーはドラモンド教授となって、オックスフォードでもっとも権威がある経済学部の教授になりました。エッジワースや、ヒックスや、ヘンダーソンやその後の多くの経済学者がドラモンド教授になりました。ドラモンドというのはおそらく寄付講座です。ドラモンドという人が寄付をして、大学に講座を作ってもらったということです。日本では、もちろん寄付講座は今増えていますがあまりそういう例はなかったのでしょうか。イギリスやアメリカでは、最初の段階から名前を付けて寄付講座をやってもらって、その学問を発達させるということをやっていました。

ウェイトリーやシーニアは自分が経済学の最初の先生になったので、単に経済学を教えるだけではなくて、それを他の人にも広めようという情熱を持っていたようです。

特にウェイトリーは初頭教育に非常に力を入れて、自分の書いた本を、むしろ小学校や中学校の人向けに確立した経済学を10代の男の子、女の子にやさしく語るということをしました。それがかなりのベストセラーです。

これからわかることは、この時代、特にこの2人は経済学というのをかなり独立させていこうとしたのですが、その教育の理念としては、特に初等教育の重要性と、もう一つはたしなみです。他の人の一般教養としての経済学です。特に中産階級とっておきます。つまり勃興しつつあった王侯貴族ではない、もう少しお金は持っているという中産階級、いわゆる昔の言葉でいうブルジョアジーです。その人の子弟のたしなみとして、経済学を広めようと考えていました。特に、この時代の人には経済学の教授を名乗ることが許されたという意味で、学部の発展にとって画期的でした。

第 2 期 (独立)

今日の私の話は、むしろ第2期のほうにあります。

マーシャルの教授就任

第2期は、1885年と書きましたが、アルフレッド・マーシャルという経済学者です。

彼の同時代人にはシシヴィックという人がいて、倫理学者、哲学者です。彼とある面では対立し、ある面では共同戦線を張りました。決定的に対立したのは、シシヴィックが経済学を、いわゆるモラルサイエンスとって、社会科学の一つとして、完全に、その中に留めておこうしたのに対して、マーシャルは、そこを切り離して、確実に独立させてようという運動をしました。

アルフレッド・マーシャルは、ケンブリッジの教授になりました。オックスフォード・ブリストルというほかの大学を経て、1885年に、自分の母校でもあるケンブリッジに帰ってきました。

それで、1885年に教授になるやいなや、ケンブリッジの改革をしようします。それが自分のやっている学問を、なんとか他の学問体系から独立させていこうという動きです。

これは、一つには今までこの人たちを古典派と呼んでいるのですが、古典派への批判が非常に多かったのです。この批判をなんとかかわして経済学はとても有用である、役に立つということを、みんなに訴えかける必要がありました。

主に二つの批判がありました。一つは歴史学派からであり、リカードを代表とする演繹的な方法への批判です。今の経済学を想像してほしいのですが、非常に抽象的で数学のモデルになっていて、というのはリカードを出発点としています。非常に現実から遊離し、抽象的であるという批判が、この時代からあったのです。それを批判する立場は歴史学派とって、歴史の個別具体性とか、その国、時代について個別にやらないと駄目だという立場から、非常に攻撃されました。特にJ・S・ミルたちが攻撃されました。

もう一つは、ここからさらに発展してって、いわゆる経営学、ビジネスのほうからも逆に経済学ではなくて、むしろコマース、商業学として、実務的な、ビジネスマンに役に立つような学問をもっと教えてほしいという欲求がどんどん増えてきたのです。これは、イギリスの国力の強さから、イギリス自体の海外発展と当然、関係しているわけです。

新しい大学の誕生

つまり二重の批判，歴史学派からも，ビジネスからも批判され，前から，後ろから追いつけられているような感じが経済学でした。

この当時の大学の状態を，イギリスに限って言えば，大学をどんどん拡張していこうという運動がありました。今までは，オックスフォードとケンブリッジを頂点として，貴族の子弟，あるいは中産階級のいちばんトップの人たちだけをチューターとかメンターという形で，一対一で教えるという，少人数教育をやったのです。それではもう合わないという時代がきました。二種類の例を上げておきます。

一つは，LSE です。もう一つは，バーミンガム大学です。後者は，ここに書いてあるアッシュリーという歴史学家がいるのですが，この人が教授に就任して，バーミンガムというイギリスの大都市において，商業学を基にした商業学部を立上げる運動をしました。

もう一つは，これは意外なのですがシドニー・ウェップあるいはピアトリス・ウェップです。社会改革派として非常に有名なウェップです。彼らも大学について非常に関心があったのです。つまり，これからの労働運動を担ってくれるのは若い労働者たちで，その人たちに啓蒙をしなければいけないとウェップ夫妻は考えました。ただ，彼自身は，別に社会主義のための大学をつくるのではなくて，もっと広い知識を持つということを考えていました。

その核として，LSE (London School of Economics and Political Science) あるいはロンドンの大学をつくることによって，オックスフォードやケンブリッジでない，いわゆる歴史や古典や論理学などとは別の学問を重視する，新しい大学をつくろうという運動がありました。

大学拡張運動

これ以外にも，大学拡張運動といって，いろいろな面で，今まで以上に凝縮されていた知識，高等教育を，いろいろな人に広げるといったのがありました。

その典型として，女性に広げるのです。当然オックスフォードやケンブリッジは女性に門戸を閉じていました。それを，シシヴィックやマーシャルは共同戦線を張って，まず女性に開放するのです。ニューナム・カレッジなど今でもありますが，女性専用のカレッジをつくることをやりました。あるいは労働者に大学の知識を拡張するとか，実務家に拡張するのです。

オープンユニバーシティという言い方がありますが，出張講義です。われわれがやっているエクステンションというの，大学拡張運動に源があると思います。つまり，大学の先生が，どこか市民ホールなどに出かけて行って，大学と同じ講義をする。そういうのをオープンユニバーシティとかエクステンションという言い方をしますが，それを1890年代から急速にやろうとしました。

この一つのおもしろい帰結は，福祉の運動に入っていたのです。セツルメント運動というのがあり，いろいろ形態があります。例えば大学セツルメント運動というと，大学の若い知識人と，大学生と，労働者がいっしょの宿に住んで，お互いに何かを感じ合ってもらおうというのがありま

す。それも、大学拡張運動の一環から出てきたのです。つまり閉じられた知識を労働者へ、女性へ、ビジネスマンへという大きなうねりがあったのです。

その運動をケンブリッジやオックスフォードも無視することができなかつたわけです。その流れに乗ったのがマーシャルでした。彼の努力は大きく、1885年に就任して、20年来、同僚たちを説得して、ようやく経済学が独立しました。その象徴が、いわゆるトライポスというのですが、卒業試験でした。イギリスの大学の制度は学期のテストよりは卒業試験が、非常に大事です。その卒業試験のことをオックスフォードやケンブリッジではトライポスというのですが、どの科目で受けるかというのは自由です。今まではモラルサイエンスの分野、歴史の分野、古典の分野などというトライポスしかなかったのですが、それでは経済学を専攻しにくいのです。選択科目にしかなくて、ぜんぜん取らないのです。経済学をやりたい人でも、例えば歴史学のトライポスをパートワンでやって、パートツーでようやく経済学をやるような卒業試験ができるということでした。最初から卒業試験を、かなりの経済学の科目で占められるようなトライポスを作ろうというので、最終的に、20年来頑張ってきた結果が、1903年の経済学トライポスの創出です。これは象徴的な出来事でした。

後継者をめぐる闘争

最後の仕上げは、マーシャルが引退する時です。彼は20年来ケンブリッジの教授として君臨しました。イギリスは今でもそうですが、学部には教授が非常に少ないのです。昔はその分野について一人しかいないのです。つまりプロフェッサーというのは日本と違って、イギリスでは1つの分野で一人でした。その人が辞めるといことは、後継者を指名しなければいけないのです。

では、後継者を誰にするかと言う前に、マーシャルの理念を言っておきます。

なぜ経済学を独立する必要性があったかについて、3つ指摘しておきます。第1に、外面的な影響はアメリカとドイツの経済的な追い上げで、イギリスがだんだん没落しつつあるという認識があったのです。第2に、今まで行政、法制度、外交といった公務員や、ジャーナリストや、エコノミストに行くための教育は、今までの法律、古典、歴史ではなくて、経済領域の必要性を感じていました。第3に、マーシャルは労働者に対して非常に温かい面を持っていて、労働者の安楽な生活ではなくて、もっと自立した生活をしてほしいということでした。18世紀、19世紀は、労働者は政治的な権利を得ました。でも、彼らはまだいわゆる墮落というか、安楽な生活しかしていないのです。それには政治的な権利だけではなくて、正しい経済の知識を得た上で、社会を改革してほしいという気持ちがマーシャルにはあったのです。だからマーシャルも労働者を見つ、あるいはビジネスエリートも見つ、という二重の構図を持っていました。これが彼の理念です。

ただし、こういう理念を持っていたのですが、マーシャルが実際に大学の行政でやっているのは、かなり際どい学内政治でした。

ピグー、ホックスウェル、アッシュリー、キャンナンという4人の候補者がいます。どの人も経

経済学者としては有名な人です。アッシュリーはバーミンガムの大学教授です。キャナンはLSEの経済学の教授です。ホックスウェルは同僚で、ケンブリッジの先生です。ピグーはフェローになったばかりの非常に若い、その当時30歳の若手研究者でした。結果的にはピグーがマーシャルの後継者として選ばれました。

マーシャルの弟子の1人に、ケインズがいます。いちばん有名なケインズではなくて、ジョン・ネビル・ケインズといって、ジョン・メイナード・ケインズのお父さんです。父もマーシャルのいちばん最初の弟子でした。弟子にあまり期待をかけてはいけないということなのか、非常に期待をかけたために、最後は嫌になり「私は、もう経済学をやりたくない」ということで、教科書を二つぐらい書いてだけで、学問的な業績を残そうとしませんでした。何に引きこもったかという、非常にえらい引きこもり方、大学の行政に引きこもったのです。行政官として非常に優れていて、ケンブリッジ大学の試験委員会の委員長とか、いろいろな事務スタッフの長になり、かなり偉い地位まできました。しかし、経済学者としては（方法論以外は）たいした業績や弟子を残せませんでした。マーシャルから過剰な期待をかけられて駄目になった例ということです。

彼が日記を書いています。自分の息子が成長する様子を、ずっと書いています。日記がケンブリッジ大学のマーシャル・ライブラリーに入っています。

それを見ると、4人の候補者がいて、9人の委員がいて、この9人の委員のうちの誰がどこに入れたか大体わかっています。この2人、アッシュリーとキャナンはケンブリッジ出身ではないので、最初から望み薄です。この2人、ピグーとホックスウェルが本命です。本命はこっちのホックスウェルでした。ホックスウェルは年長者で、有名だったのです。こっちのピグーは無名です。

この3人はホックスウェルに入れたことはわかっています。この2人はわかっているケインズの父は、どっちに入れたかは書いていないのですが、状況証拠からしてたぶんこちらだろうと。エッジワースという非常に有名な経済学者がいるのですが、この人はマーシャルと友達です。マーシャルはピグーを推しているのです。エッジワースはこっちに入れたと。他の3人、無名な人もおそらくこっちに入れたらだろうと。つまり、9人のうちで、4票はピグーに、3票は別にいったのです。

もう1人、バルフォアですが、この人は政治家としてバルフォア宣言で有名です。のちの首相でのちの外相です。マーシャルと政治的な対立運動があり、自由貿易派と保護貿易派がいました。有名な政治家のジョセフ・シェンバレンは関税改革運動を1903年にやって、マーシャル連合、つまりエコノミスト連合を徹底的に叩き潰そうとしたのです。つまり保護貿易を訴えたのです。そのジョセフ・シェンバレンはバルフォアの保守党の仲間ですから、バルフォア自身はおそらく自由貿易派なのですが、党派の政治的なものを選考に入れてはいけないというので、彼は棄権し、投票には入っていないのです。

それともう1人、学長がこの中に入っています。学長は同数の時に投票するという選挙規定なのです。それで、バルフォアが棄権したために4対3になってしまったのですが、後追いですが

バルフォアは、おそらくホックスウェルに入れたのだろうと。そちらを薦めるという手紙が残っています。そうすると4対4です。もし、バルフォアが出席していたら4対4になって、この学長もおそらくこっちに入れたという証拠があり、ひっくり返ったはずでした。歴史に「もし」は禁物ですが、ここにおいてピグーを選んだということが、経済学的发展において、非常に大事でした。

というのは、ようやく経済学が独立したのですが、ホックスウェルらは、歴史学派なのです。つまり、今までのマーシャルのいろいろな経済学を独立させていこうという運動を真っ向から徹底的に否定する立場でした。

ですから、私の仮説ですが、ここでバルフォアが出席していれば、経済学部というのは今、存在しないのではないかと思います。というのは、マーシャルから始まって経済学がようやく独立したというその時に、おそらくその後も経済学部の独立運動は出てくるのでしょうけれども、経済学の独立は、少なくともかなり遅れたらと思うのです。

というわけで、非常に危うい4対3という票でピグーが選ばれました。このピグーも経済学の独立運動に邁進していきます。マーシャルも何かいろいろ禁じ手すれすれを使いました。ケインズ父が日記に書いているのです。

息子は有名な経済学者のケインズです。ケインズも当然マーシャルに習っていました。親が駄目なので、子どもに目をかけているのです。マーシャルが言うには、父親に手紙を出して「私はもう引退だけれども、次のピグーがあなたの息子に年100ポンドの補助をする、云々」、そんな手紙が残っています。

というわけで、当時、大学の先生は薄給ですから、100ポンドがどのくらいか正確ではありませんが、おそらく今の数百万円の価値があると思います。それでもってぎりぎり食べていけるかです。教授職は年収500ポンドとか、1000ポンドとか、それぐらいのレベルです。大臣職が1500ポンドとか、そのぐらいでした。

つまり「自分の後継者、ピグーがあなたの息子の面倒を見るから一票入れてくれ」ということになると思います。ネビル・ケインズは非常に苦悩しました。こんなエピソードがありました。

この第2期は徹底的に経済学が独立していく運動でした。そうすると、これがけっこう利いたというのは、ピグーのすぐ後にケインズが出ます。息子のケインズが出てきます。ピグーに代わって、ケインズはまったくプロフェッサーでもなんでもありません。一介のフェローです。講義する人です。最後まで教授にはなりません。しかし実質的にケンブリッジの経済学を支配するのはピグーではなくてケインズです。

ピグーも、最初は非常に理想に燃えていました。もっとも授業がおもしろいと言われていたらしいのですが、第一次世界大戦でショックを受けたのです。彼は従軍しようとしたのですが、体のせいで、兵士として行けなかったけれども、看護師として戦争をつぶさに見たのです。それがショックで、その後、正にケンブリッジの隠遁生活に入ってしまったのです。ですから、教授ですが、ほとんど授業には出ずに、誰も面倒を看ず、手紙のやりとりだけをするのです。手紙は膨

大に残っています（ただしピグーはほとんど焼いてしまいました）。

第 3 期（発展）

それに代わって掌握していたのがケインズです。ケインズの弟子たちに優秀な人がたくさん出てくるのです。その人たちは全員マーシャルが作ったトライポスを受けました。マーシャルが制度として作ったトライポスは、ケインズの時代に、ようやく花開くということです。

この理由で、第3期、発展ということをおきますが、二種類に分けておきます。二種類というのはアメリカとイギリスです。

イギリスの場合

イギリスは、今言ったケインズです。この当時、マーシャルと同じように経済学の評判は地に落ちていました。一つのエピソードを言っておきます。

アメリカ人の経済学者ですがフィッシャーという人がいて、その当時、アメリカにおいて権威中の権威者でした。彼が大恐慌の前に、「これからは、ずっと株は上がり続ける。だから大丈夫だ」と言っていたのですが、知ってのとおり、1929年にアメリカの大恐慌がありました。その時、フィッシャー自身も株をやっていたので、ほとんど無一文になりかけました。それで、フィッシャーという経済学の権威も、自分の富も全部なくなってしまったという、そういう象徴がフィッシャーだったのです。

この当時の経済学に対する批判は、こちらの歴史学や商業ではなくて、経済学の処方箋そのものに対する批判でした。つまり、大恐慌という資本主義の危機にあって、なんら有効な手立てを發表できないという、それはもう経済学としては駄目だという時に、救世主として現われたのがジョン・メイナード・ケインズです。

ケインズが一般理論で、『雇用・利子および貨幣の一般理論』という本を書きました。それが1936年ですが、そのエポックメイキングな本を書いたために、経済学が再び役に立つのではないかという、一般の人を含めた安心感が出てきました。

私も今、読んでいるのですが、『一般理論』自体は非常に難しいです。私自身も、正直言ってよくわからない部分が未だにあります。そのぐらい難しいので、教科書として使うのは難しいのです。大学生のレベルとしてやるのは難しいのです。でも、その後のハンセンとか、ヒックスがエッセンスを図式化して、「ケインズの言いたいことは、これだ」ということを、教科書として書けるレベルに落としてくれたのです。そのために経済学がケインズのおかげで再び有用であるということがようやくわかりました。

アメリカに移植

その有用性に一役かったのが、アメリカ人のサミュエルソンです。この人は、まだ存命ですが、歴史上の人です。サミュエルソンは『経済学』という本を1948年に書き、これが未だに出ていま

す。2004年は18版です。まだ書いているのです。

経済学が皆さんに受け入れられる一つの要因は、教科書化です。教科書は大学生でも、社会人でも、自習すればきちんとわかるというレベルです。他の学問体系を見ると、初級数学、初級物理学というのがあります。初級社会学、初級経営学はどうでしょう。あるでしょうか。経済学においては初級、中級、上級はかなりあるのです。もちろん、それを認めない学派もあります。でも、アメリカ、日本、イギリス、全世界で教えられているのはほぼ同じレベルです。これは学問としては驚くべきことです。このテキスト化ができたというのはサミュエルソンのおかげ、アメリカのおかげというわけです。

それで、今までわかった通り、オックスフォード、ケンブリッジ、次に MIT、あるいはイエールとか、ハーバードとか、つまりアメリカに覇権が移っているということが、この段階でわかると思います。当然のことながら、他の学問体系もそうだと思いますが、学問の発展と、国力の発展はほとんど同一です。つまり、いちばん発展した国が芸術と同じくいちばん知識、学問も発展していきます。その意味で、イギリスの力は衰えていって、アメリカに取って代わられるのです。

この時期の教育理念は何でしょう。さっきも言ったように、経済学の有用性です。特にアメリカにいった場合、おそらく二つの有用性があると思います。初期と後期に分けてみました。

初期の有用性ですが、役に立つというのは、一つは社会工学的な見方です。ソーシャルエンジニアリングでマクロ的な見方です。つまり経済をコントロールしていこうという、恐慌をなくすために、景気循環を均すために、いろいろなマクロ的な財政政策、金融政策を資することによって、経済を大不況に陥らせない、つまり共産主義とか、社会主義に対抗して資本主義を守るためのマクロ経済、社会工学的な見方です。この力は今は少々弱まり、むしろ現在アメリカ人が好んでいるのは後期の有用性ではないかと、私は思っています。

これは、いわゆる皆さんがよく批判するのですが、合理的な経済主体の社会的行為で、非常にミクロ的です。つまり企業の人、あるいは消費者がどうしたらいちばん利益を挙げられるかという、いわゆるアメリカンドリームを考えている人です。つまり若くして大いに稼いで引退しようというのは時間を通じた合理性、あるいは最適化と言えます。つまり「自分がいちばん利益を上げるためにはどうしたらいいか」というのがアメリカ人の一般的な気質に合っているのです。生活行動や企業の生態に非常に合っているという意味で、特に MBA コースで経済学がよく教えられるのです。アメリカの教科書は高校生にもよく受け入れられているのですが、おそらくアメリカ人の気質にかなり合っているのではないかと思います。もちろんアメリカ人だけではなく、日本、イギリス、他のヨーロッパ、どこを含めてもかなりコアな部分として、ミクロ的な有用性というか、現代人の行動原理を明らかにしてくれる学問であるという意味で、経済学が有用性になっているということです。

第3期はこのぐらいです。

学部の独立と教育理念

さて、これまで三つの段階を言いました。どの段階を見ても、経済学を独立させていこうという運動がありました。そしてどの段階でも、経済学の発展とその教育理念は一体化していたと言えます。それは、一つには外側からの攻撃があり、特にマーシャルの段階がそうであったように、大学が拡張しつつあったのを逆に学問の体系として守ろうと、結束性を高めようという意味でだんだん独立してきたという面があると思います。

イギリスにおいて、なぜこれだけ経済学が発展してきたか。当然イギリスの経済が最初に発展したからでした。アメリカでなぜこれだけ経済学が発展しているか、それはアメリカに覇権が移ったからという側面があります。

現在に視点を移しましょう。残念ながら経済学部あるいは経済学というのは人気がないのかあるのかちょっとわかりません。事実関係から言うと今、大学を設置するとして、新しい学部として、経済学部を設置する大学はほとんどないのです。例えばライフデザインとか、キャリアデザイン学部とか、かたかな系の学部が多いでしょう。

しかし、私が疑問を呈したいのは、そういう学部はマーシャルが考えたような理念や、理想を持って、つまり100年間通用するような学部として残っていけるのだろうかということです。ここ何十年来、国際何謀学部とか、情報何謀学部とか、新しい学部がたくさん出来ました。それが何か理念を持っていけば、そこにパワーをもっていれば、そこにみんな集中していけるとと思います。経済学がそうであったように、ほかの大学が全部まねをするわけです。一つの大学でとどまりません。ほかの大学が全部まねをして、例えば日本であれば、新しい大学はすべて経済学部を持っているというような時代があったわけです。しかし、そのパワーは経済学には今はあまりありません。今後どうなっていくかわかりませんが。

まとまりのない話ではありましたが、一応これで終わりにして、何かコメントをもらいたいと思います。どうもありがとうございました。

* * *

谷：小峯先生、どうもありがとうございました。

私に変なまとめをするよりも、どんどんコメント、質問をいただいて、討論をしていきたいと思えます。どうぞご自由に。

近藤：アダム・スミスが『国富論』を書いたのは1775年ぐらいでしょう。

小峯：よくご存知ですね。1776年です。

近藤：それで、実は私は経済学部の学生の時に読んで今でもはっきり覚えているのですが、お話しの中に出てきたサミュエルソンの『経済学』の中に、アメリカが独立した年と、アダム・スミスが『国富論』を書いた年代が同じだというのは偶然の一致ではないという主旨のことが書

いてありました。私には学生の時から今日までサミュエルソンの言葉の意味が分からないのです、おそらくスミスが『国富論』を書かざるをえないような、何か世界史的に大きな動きがあったのだらうと思うのです。

もう一つ興味深いのは、アダム・スミスは、もともと倫理学をやっていて社会科学にいくわけですね。私は、その時スミスをそうした方向へ向かわせる理由として、当時のイギリスで何が起こっていたのかというようなことが若い時からの疑問でした。私は、今は18世紀のイギリスの小説を勉強していますが、そのバックグラウンドスタディーズを見ていると、個別にはいろいろとおもしろい話があるのです。例えば泥棒の組織の頭目で、アンダーワールドの英雄となった男の物語、つまり私から見ると、泥棒を組織化してビジネスにしてしまった男の物語などです。こうした男が芝居や小説で語られて衆目を集めたということは、おそらく当時の人にとっては目新しい社会の動きだったのでしょう。そういう観点から何故倫理学から経済学なのだということで、お話しを伺えたらと思います。

小峯：アダム・スミス自身は、そんなに自分が移行したとは思っていないのです。もともと彼の意識は、スコットランド啓蒙という立場で、イングランド人とは違うわけです。イングランドは発展した地域であり、スコットランドは遅れた地域という意識があって、しかし、1707年にスコットランドが併合されたので、イギリスの圧倒的な知識と富が流入していくのです。その結果、ハチソンや、ヒュームや、スミスなど、圧倒的な知識量がスコットランドに入ってくるがために、学問が非常に興隆するわけです。

その当時、ハチソンやヒュームたち、倫理学者が考えていたのは、いかに自分の住んでいる社会を今までの体系と整合的に考えるかで、今までの体系というのは、言ってみれば中世の社会、倫理、宗教の話と、いわゆる合理性、利己心が、どうしたら合致できるかであり、ハチソンやヒュームの立場は当然合致できるという立場です。

スミスも同じようにこの二つの領域をうまく融合させるような何かの理論がほしいという立場です。スミスは『国富論』だけではなくて、これはコインの表面で、裏側には道徳情操論や、道徳感情論があるので、いわゆる市民社会でのごく普通の利己心の発露、つまり「自分のしていることがうまくいきますよ。でも、それには前提がある」と、それは、市民であることです。つまり犯罪行為には手を染めないとか、ある程度のモラルがあることを前提としながらも、商売では儲けはほしいという立場で、それがうまく融合するというのを彼らは考えていました。

もう一つ、アメリカ独立革命と同一というのは、これはよく学生に言うのですが、もちろん偶然ではあるのですが、必然的な偶然と言ったらいいのかな。1776年というのは偶然ですが、その時代に同時にあったというのは必然的です。経済学の科学として独立する大前提は、資本主義が成り立っていること、あるいは民主主義も成り立っていなければいけないので、ロックや、ルソーがそうであったように、彼は民主主義だけを言ったのではなくて、私有財産制のことも擁護します。われわれが住んでいる今の社会、いわゆるモダンという社会の前提二つを

作ってくれたわけです。政治と経済の前提二つを理念化したのです。その意味で政治の革命、アメリカの独立革命、それと経済の革命、産業革命を含めた経済学の興隆、それが一体となっているのは、ほぼ必然なのです。

近藤：そういう話だとすると、先ほど出ましたアメリカの経済学の関心がマクロ的に経済をコントロールしようとするところから、個人の合理的な経済行動を追求するミクロ的な方向に移っているという話とのからみで思い当たることがありますね。つまり、例えば大学がキャリアと直接結びついた学科中心になっていくのは、アメリカの経済学の歴史を見ているとあながち不思議なことではないですね。今話題の、ホリエモンとかあるいはその他の投資ファンドが出てきていますが、あの人達はミクロ的な視点でしか世界を考えていませんね。

小峯：たぶんそうだと思いますね。

近藤：経済学の関心がそうした方向へ行っているとしても、それが100年間も続くということは学問としてもありえないのではないだろうかと思いつきながらお話を聴いていました。

小峯：そのへん、谷先生どうですか。

谷：英米ということで考えるとスミスとか、ヒュームとか、そういった人たちが利己心とパブリックなものを、どうやって関連づけるか、整合的に考えるかということについて哲学的に作業をずいぶんやっていて、アメリカ革命と同時というのは、そういう意味があると思います。ですから、アメリカの場合は、ブッシュのアメリカはちょっと違いますけれども、そういった利己心の発露を守るためのパブリックな空間としての国家、それを担保する憲法を作っていくのだということで、これを革命という血を流して獲得したという歴史を経ていって、そこにはたくさんのフィクションがあるけれども、その物語を共有することで、利己心を追求するといってもアンカーがあると思うのです。

パブリックなものを守るためには時には命も捨てる、例えば教育のあるアメリカの軍人は「合衆国憲法を守るために死ぬ」と言うのだけれど、そういう表現の中に端的に現れています。

ただ、こうした歴史や哲学的な作業を経ていない日本の場合は、ベタに利己心の追及をする面があってそれを可能にするパブリックな空間を、時には「コストを負担して守らなければいけないでしょう」といった発想は、ホリエモンには全然ないのです。だから、平気で選挙など、ああいう形で出たりして、それを恥とも思わないわけです。

だから、アメリカと日本で、どっちが危ないかといったら、日本のほうが危ないと私は思います。

それと、小峯さんの話で非常に印象的だったのは、マーシャルは、はっきりと女性とか、労働者とかに向かって、経済学を発信していくのだという、強烈な理念があるわけです。それを啓蒙していく馬力もあるわけです。明確な対象を意識して、これを広めていくのだという意志があるわけです。

これは、今のアメリカの経済学の教科書を読んでいて、その遺産は継承されているかというところ、私は継承されていると思うのです。例えばこの間、ブッシュとけんかして、経済諮問委員

会をクビになったマンキューなどは、教科書にはっきり書いています。市民となる教養としてこれを書いているのだと。ですから引用しているのはミルとかで、小峯さんが言及されているような哲学者のセリフをあちこちに引用してちりばめているわけです。

小峯：ちょっとコメントをしますけれど、経済学がイギリスからアメリカに移った時に、かなり変質したのではないかというイメージがあります。

マーシャルも典型的で、ケインズもそうなのですが、利己心とは言いながら、谷先生が言われたパブリックな空間を守るという意識が当然あって、例えばマーシャルはこういう言い方をしています。経済騎士道という言い方をするので。これを日本語に置き換えた人がいて、「論語とソロバン」という言い方を渋沢栄一がしたのです。つまり、ソロバン勘定というのと、倫理学とか論語と、そのどっちも持っているのがマーシャルでもあり、ケインズもある程度は持っていました。ケインズは倫理的な面はかなり薄いですが、それでもモラルサイエンスという言い方を何度もしています。社会工学的な見方に、ちょっとだけ反対しています。もちろん社会学への道をケインズ自身がきり切り開いたのですけれども。ただ、サミュエルソンぐらいならまだいいのですが、その他のアメリカの経済学者は、経済学の公共性についてどのくらい自覚的なのか。もちろん非常に優れた、例えばスティグリッツやマーキューなどは、よくわかっているでしょうけれどもね。

近藤：谷さんが東大で聞いてきた、東アジア地域の大学教育にとって教養とは何かという議論は、やはり今必要なのではないかと思いますね。

谷：おっしゃる通りですね。主に英米で発展した経済学が今世界を席卷しているわけですが、まず、日本で、経済学部で教育ををするとして、マーシャルが持っていたような、誰に対して、どういう層に対して、どういう啓蒙をするのだということに関して、今の日本でどういうイメージを持てば、経済学部を再生できるのかということについて、何かお考えは。

小峯：第1期の人と言った教養としての経済学、つまり専門家のためだけではなくて、市民として、われわれが生きていくには、どちらにせよビジネスの世界と付き合っていかなければいけないわけです。それを否定することはできないわけで、それがどういう仕組みであるかというのは知っておく必要があるのです。

卑俗なことばで言うと、例えば消費者教育とか、だまされないために、とかいうレベルでもいいのですが、現在を生きるためには何らかの経済的な知識を知っておくのが有用であるということ。そういうものとして発信できるのではないかという気はします。

谷：次に、もう少し範囲を広げて東アジアというエリアで考えてみた時に、経済学の重要な使命の一つに、貧困というものに対して処方箋を書くというようなことがあるかと思うのです。

経済学界も、完全に景気循環をどうするのかという話だけをやっているわけではなくて、成長理論というものも、アメリカにおいても非常に発達しているわけなのです。

そういったものを考えた時に、日本は東アジアの中の一国であるわけですが、東アジアの中にあって貧困に苦しむ国とか、あるいは貧困から立ち上がってこようとしている国があったり

している状況の中で、何か東アジアという中で共通のたしなみ、教養、知識として経済学の占められる位置というのはあるのでしょうか。

小峯：ちょっとうまく答えられないのでね。谷さん自身、何かあると思うのですが。

ライト：もうちょっと範囲を広げなくてもいいのかな。例えば地球単位で。

谷：もちろん、地球単位でもいいと思うのですけどね。さっき言ったように、歴史の中で英米のような自由に対する考え方とか、利己心とパブリックなものについて、われわれはきっちりと歴史の中で解決してこなかったという経緯があるのです。

そういう中で、啓蒙をする時に、どういった教育を組み立てたらいいいのかというのを、東大、ベトナム国立大学ハノイ校、ソウル大学、北京大学の4大学フォーラムという会合で、そういうのを考えようとしているのです。

1999年ぐらいから考えて、6年ぐらい経つけれども、未だやっと議論がかみ合い始めたぐらいの段階だと東大の副学長さんが言われていましたが、そういったものを考えた時に社会科学あるいは経済学の位置づけというのはどういうふうになるのかなということで、ちょっと私、個人的に考えていたことなのです。

小峯：あまり答えにはならないと思いますが、自分の考えを言っておきますと、経済学の伝統的な考えで二種類あり、どちらが先かという論争があるのです。経済成長が先か、所得再分配が先かです。

所得再分配は、今ある貧困、不平等を先に解決するというやり方で、社会主義の方向性に合致しています。社会民主主義の方向でもありますが、今現在不平等を放置できないという考え方です。

もう一つは、経済成長を先に重視する立場で、まず経済成長を先にして、範囲を広げてから皆さんに分配するという考え方で、非常に対立していると思うのです。

日本は、どちらもわりあいとうまくいってきた稀なタイプだと思うのです。ただ、現在では経済成長もできなくなったし、所得分配もあまりやらないようになっているので、今はかなり崩れていると思うのです。そうすると、その二つの考えのどちらを重視するかという対立軸がまず先鋭化しつつあると思うのです。

また別の話ですが、環境経済学という分野がほとんど独立し、確立したので絶対に外せなくなってきました。その一つの考えは、今までのような経済成長一本やりではなくて、持続可能なということば、サステイナブルということばをよく使い、地球環境をなんとか保全できるような中で経済成長を行うという立場です。これは、谷さんが言われるアジアの成長を考える際の大きな基準になるのではないかと思います。その意味で、経済のある分野は非常に貢献できるのではないかと思います。

谷：我が国の明治以降の歴史をふりかえると、なんとか成長してきた過程の中で、他方で東アジアに多大な惨禍をもたらしてきたという面があります。今後立ち上がってくるアジアと、どのようにして協調していくのかという視点は教育を組み立てる際にも非常に大事だと思うのです。

それは、そのことに関する自覚を学生たちに与える教育をしていかないと、例えば靖国に対する中国の反応などについてゼミ等で学生達の見解を聞くと、結構保守的なのです。保守でもいいのだけれども、そういう態度はサステイナブルなのかということを一度は経済学的に考えさせる必要があるのかなという気がします。

近藤：それから、もうひとつ気になるのは効率という問題です。これは、言ってみれば経済学、特にミクロ経済学的なものの考え方ではないでしょうか。これがかなり教育の中にも入り込んできているように思います。効率を優先したミクロ経済学的な価値観も、パブリックという考え方やあるいはモラルというものがきちんとしている所であればバランスがとれてうまくいくのでしょうか、日本の場合そこは非常に危ないと思っています。

つまり、教育と効率の問題とか、あるいは経済学の教育にも係わってくるかもしれませんが、特にミクロ経済学的な効率を求める価値観に対して、パブリックという概念とかモラルといったものが十分に育っていないところでどうやってブレーキをかけるのかということです。

実は、今度12月3日に、谷先生もその中心的メンバーになっていただいて、第1回目のFDフォーラムをやろうということになっています。その時に、今は国際基督教大学にいらっしますが、元東京大学教育学部長の藤田先生にお話ししていただくことになっています。藤田先生は、『大学の倫理』という本のなかで、グローバルということばをキーワードにして、グローバリゼーションの問題と、ローカリズムの問題、その中で教養というものを、どう考えていったらいいのかという議論をされています。今後の大学教育の中で教養教育の意義を考える意味で面白いと思っています。

経済学の教育に関しても、経済学の教育をここまで細分化して、関心がミクロに移ってしまった現在、昔の経済学者がしっかり持っていたようなモラルや教養というものを、どういう形で学生に教育していくのか。経済学でそれがやれるのか。言い換えれば、ミクロ的な視点でのみ物を見て効率や短期的な成果に重きを置くいわばニュー・リベラリズム的価値観に対して、教養教育によって歯止めをかける必要があるかはしないか、と私には思えるのですが。

小峯：一番いい方法は、その学問の範囲と限界を内部から批判的に見る体系を、学部教育の早い段階で多くの学生に学ばせることだと思います。つまり学問のコアを効率的に学ぶだけでなく、それを広い見地から相対化してくれる教育体制・カリキュラムを構成することが良いと思います。経済学で言えば、経済学史がその役割を果たせるのではないかと思います。経済思想・経済哲学・経済学方法論なども同じ働きをするでしょう。昔の経済学から現在をふり返るといっているのをやっているの、私のやっている学問体系はメタ経済学です。メタというのは偉いという意味ではなくて、「ちょっと引いて考える」というようなイメージです。それを、学部体系の中に、どこの学部でも持っているべきだと思います。その学問に対する批判を持っていなければいけないということが一つあると思います。この批判的訓練が逆に、その学問の特徴を深く理解し、真の意味で社会における有用性を図れる手段になるでしょう。

もう一つ、効率という話からすると、経済学の歴史そのものが効率性から発展しているので

す。エコノミーということばはエコノマイズですから、「節約する」という意味です。もちろん、家計という意味もあります。ですから、いちばんコアとして効率性、つまり無駄がないということをコアとして持っているのです。ただ、それだけではないのです。よく言われるのは、経済学の中に二つの理念があり、一つは効率性、もう一つは公正です。昔からこの二つを当然持っているのです。

経済学の教科書を見て定義を見るとおもしろい。ミクロ経済学の教科書を見て、例えば奥野・鈴木先生などは、きちんとマクロの定義の面とか、制度設計まで考えます。しかし、経済学を単なる効率的な手段と目的の関連という、ミクロ的な関係と定義している教科書が多いのです。

昔はそうではなくて、例えば財政学では、どうしても税制の問題が出てきます。税制は、もっとも公正とか、効率が問題になるのです。例えばどの税率を選ぶのか、累進課税なのか、人頭税なのかという問題は、どうしても人々が、どのように公平というのを考えているのかというのを経済学者が考えないと出てこないのです。でも、今はそれをあまりやらなくなってしまって、どの死荷重が少ないかというだけになってしまっているのです。効率的な状態（パレート最適）も1つの価値判断の結果である、とは既に三十年前以上にロールズが見抜いていたことです。

近藤：現在、龍谷大学では教養教育のワーキンググループが立ち上がっています。教養教育を大学としてもなんとかしなくてはいけないということなのでしょう。でも、その中味の議論までなかなかいかないようです。

いわゆる教養科目は、難しい専門科目をやるための入門的なやさしい科目という発想が時々あるように思います。やさしい入門的な科目が教養科目だと思っているのです。しかし一方では、例えば昔の偉い先生は、理系の先生でも夏目漱石などの文学もよく理解しておられて教養があったという発言も耳にします。私は、そういう先生が生まれた背景には、例えば夏目漱石研究の最先端の話の聞いている、つまり自分の専門とはぜんぜん別の世界の最先端の研究に触れる機会があったからだと思っています。自分の専門以外の分野の最先端の問題意識や考え方に触れることは、自分のやっていることを客観的に眺め、相対化し、その意味を理解する力を養ううえで大事なことだと思います。

今日の小峯先生のお話を伺っていると、経済学の関心はかなり小さいところに入り込んでいっているようですから、その弊害を補う意味でも教養教育の重要さを感じます。

谷：専門と教養という、もう一つのキーワードが出てきました。経済学部教育の中では小峯先生のお話のように例えば経済学史を通じてメタの視点を与えるという形で、この問題を克服できるかもしれませんが、大学全体においてははどうでしょうか。

小峯：難しいけれども、大学の理念そのものにちょっと係わってくると思います。また二つに単純化して言うと、一つはフンボルト理念で、もう一つは専門学校というか、実務だけ。つまり教養というのを大学の理念とするのか。全人教育というようにフンボルトが言っているわけで

すが、それはゼミナールに代表されるものです。つまり、教師と生徒は一対一で、あるいはゼミナールという少人数教育において全人教育をやるということで、いろいろなことを学んでいるのです。デカンショと昔は言ったらしいですが、哲学者をたくさん読んでというのが大学であると定義づけるかが1つ。それともそうではなくて今いろいろやっているロースクール等々、大学院教育が学部を下りてくるような感じで、とにかく役に立つという、役に立つというのは1年以内というぐらいの意味です。つまり20年後に役に立つか、1年後に役に立つか、その選択をわれわれはしなければいけないと思うのです。

普通の先生は、自分がそういう教育を受けて来たから20年後を見たい人が多いけれど、残念ながら世間は1年後しか見ていないことが多いのです。だから、すぐに役に立つことをやらなければ駄目だという人は多いのです。われわれはどちらを選択するかで、カリキュラム体系も変わってくるし、科目設置も変わってくるのです。

ライト：これは、その中に考えられるかどうかわからないけれども、あるアメリカの大学では普通は学部に分かれているのですが、その大学では学部を壊したのです。それで、例えば歴史家、経済の専門家、英米文学者、哲学者、生物学者の5人が組んで、カリキュラムを作り、例えば20人の学生が、その5人から学ぶというのです。それでいろいろな立場から世界を見るというようなやり方をやってみているのです。ちょっと違う考え方です。

小峯：それに関連するかどうかはわからないのですが、昔の大学設置基準が緩和されて、大綱化の前です。それは教養を1、2年でやり、3、4年で専門をとりました。自分自身はこの体制でしたが、大学の教員になったら、その時代は終わりました。皆さんに逆に質問をしたいのですが、やはり1、2年で教養をやって、3、4年で専門をやるという昔のほうがいいですか。

今は専門科目を前倒して、1年から入門、例えば経済学だったら入門マクロ、入門ミクロとやります。でも、ほとんど何も教養科目はやっていないわけです。どちらがいいのでしょうか。皆さんに逆にお聞きしたいのですが。

谷：私自身の個人的な体験から言うと、教養課程でさまざまな分野の最先端のものを自分で選んで、プラス専門の最先端の講義も聞いていたし、ゼミにも行っていたので、京大ですが、教養課程があって、そこで明確なコンセプトの下に教養教育なるものが行われていたという実感はないのです。すなわち、教養教育は、大綱化の前にはあったというのは、私は神話だと思います。

小峯：私の言うのはそういう意味ではなくて、何かの理念があって教養課程があるわけではなく、教養科目をたくさん取らなければいけない制度になっていたという意味です。専門科目になるのは3年生からというのが普通であったという意味です。

だから、いろいろな科目を取らなければいけないのです。私もそうでしたが、自然科学から何単位取らなければいけないと完全に決められていたので必ず取らなければいけないわけです。そういう制度と、今の制度と、どちらがいいのかなということですよ。

ライト：専門科目を5年生から始まってもいいんじゃないでしょうか。要するに大学院からです。

学部レベルでは専門科目なんか廃止するべきだと思っているのです。もっと教養が必要だと思います。なんというか、狭くてしょうがない感じがします。経済だけ、経営だけ勉強すると、なんにもならないと思うのです。

谷：教養科目は選択できるでしょう。

小峯：単位数としては非常に少ないですね。

近藤：話しを少し先に戻しますが、誰の話だったかうろ覚えで、ロザーティさんがFDサロンで話しておられたのか、あるいは広島大学から安原義仁先生に来ていただいた時かもしれないのですが、イギリスの教育制度について話を伺った時に、大学での教育を知的なトレーニングだととらえて古典や哲学書を読ませたり、語学に力を注いだりという形でやる伝統が、イギリスの教育の中にはあるのだという話を聞いたことがあります。でも、小峯先生の話をお伺いすると、そういう視点はあまりなかったような気がするのですが、それはあまり考えませんか。ロザーティさんは、『エコノミスト』の記事を例として出していて、若い時に古典とか哲学を勉強した人が、結局は将来ビジネスの世界でも成功しているということが書いてあったようです。若い時にそういうことに興味を持つことは自分の生き方に興味を持っているということなので、ものを考えていたということなのでしょうね。そうした基礎の上にビジネスの知識とかを乗せていっているのだと思います。

ライト：アメリカの大学の統計では、勉強したものと、将来のキャリアとは関係のない場合が圧倒的に多いのです。何を勉強したっていいのです。

小峯：日本の場合は、逆にかなり学部が独立しています。アメリカの例を詳しく知りませんが、ダブルメジャーなどは、ごく普通ですし、経済学と法学、あるいはぜんぜん違う学問を同時に専攻していくという、日本でも今はいくつか試みはありますが、でも日本の大学の場合は、学部がかなり独立しすぎているのかわかりませんが、他の学部のことはぜんぜん考えませんね。あるいはちょっと敵視していますね。

谷：そこですね。教養課程が無くなったことより、学部間の壁が高いことの方がむしろ問題だと思います。それに、教養課程で最初にいろいろな学問をやらせると、視野が広がるという考え方、その仮説が正しいとすれば、ぼくらの上の世代の方々、旧教養課程、大綱化前の教育を受けた方々がかなり高い確率で教養があるという現象が観察されなければいけないはずですが、果たしてそうでしょうか。今、専門教育で学生達を狭い教育に押し込めている人たちは大綱化前の教育を受けた人たちなのです。

近藤：この前、京大の先生方と、そういう話をしたのです。京大では学生と教員とが教育交流会という催しをやっています。興味があったので出かけたのですが、そこで話しを聴いていると、学生達が印で押したように「広い知識を身につけるために教養を」というわけです。あまりにも優等生的な発言なので、ちょっと驚きましたが、その後の懇親会でいきなり挨拶するように求められましたので、「広い知識はいりません。そのかわりに、自分の専門以外のことで、ぜんぜん別の世界があることを知ってください。それで十分です。」と挨拶しました。教養とは、

そんなものではないかと思うのです。

谷：もう一つは小峯さんが言われたメタの視点です。我々の学問も経済学トライポスの創出から100年続いてきているのですが、様々な偶然が重なって、今の形がたまたまあるのです。そのへんのメタの視点を失うと、開闢以来ずっと経済学の教科書があったみたいな錯覚に陥るわけで、教養教育などを組み立てる際に、どうやってメタの視点を学生に与えるかということを考えればいいわけで、いろいろな科目をやらせても駄目だと思います。

近藤：外国語教育についても、立命館大学の資料を読む機会がありました。外から見ている立命館大学の印象とはだいぶ違うのですが、いきなり「母語であるドイツ語を知るためには外国語を勉強しなくては駄目だ」という主旨のゲーテのことばなどを引いて、外国語教育の理念を述べていました。これなども、母語を客観的に見て、相対化する力を備えた、健全な国際人をつくる教養教育の一環として考えているのでしょうか。

龍谷大学の外国語の先生の中に、外国語教育の中で翻訳を位置づけよとおっしゃるかたがいらっしゃいます。これも私にはわかる気がします、翻訳という作業は外国語に対する深い理解と、研ぎすまされた母語のセンスや運用力がないとできませんから。母語をふり返り、相対化する視点を養うという意味では良い教育になるのかもしれませんが。それに今の学生を見ていると、英語の単語ひとつひとつについても実に薄っぺらい理解しかしていません。ことばと格闘したことが無いからでしょう。だからちょっと複雑なものになると読めません。

谷：それは、たぶん日本語で「言い換え」をするというときに要求される能力に通じるものがあるかと思うのです。

近藤：おそらく、言い換える時に自分なりの解釈で読んでいるのです。それは非常に大事な作業です。先ほどお話しに出たロザーティさんはラテン語や現代フランス語やドイツ語などもおできになりますので、彼が受けてきたイギリスの外国語教育の方法を尋ねたことがあります。答えは何と、「フレンチ・イングリッシュ、イングリッシュ・フレンチ」、「イングリッシュ・ラテン、ラテン・イングリッシュ」という翻訳の訓練をたくさんやらされたということでした。外国語の修得には根気のいるトレーニングが必要ですが、そのときに自分が勉強していることの意味を見失わないようにしておくことが大切なのかもしれませんね。

経済学についても、経済学とはどのような学問であって、自分は何故経済学を学ぶのかを自分で考える知的基盤をつくっておくことが大事なのかもしれませんね。

谷：小峯先生は、この後予定があるので、議論は尽きませんが、このへんで。

小峯先生、どうもありがとうございました。

(受付 2006年1月18日)